

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

主要行の格付見直し結果

発行体	証券コード	長期発行体格付		見通し
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	8306	【据置】	AA-	安定的
株式会社三菱 UFJ 銀行	—	【据置】	AA	安定的
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	—	【据置】	AA	安定的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8411	【据置】	AA-	安定的
株式会社みずほ銀行	—	【据置】	AA	安定的
みずほ信託銀行株式会社	—	【据置】	AA	安定的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8316	【据置】	AA-	安定的
株式会社三井住友銀行	—	【据置】	AA	安定的
株式会社りそな銀行	—	【据置】	AA-	安定的
株式会社埼玉りそな銀行	—	【据置】	AA-	安定的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	8309	【据置】	AA-	安定的
三井住友信託銀行株式会社	—	【据置】	AA-	安定的

発行体	証券コード	短期発行体格付・国内 CP 格付	
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	—	【据置】	J-1+
株式会社三井住友銀行	—	【据置】	J-1+

（個別債券の格付など詳細については 14 ページ以降をご参照ください）

■格付の視点

- (1) JCR では主要行 5 グループの商業銀行、信託銀行および持株会社の格付を見直し、いずれのグループについても格付を据え置きとし、格付の見通しを「安定的」とした。非金利ビジネスや海外業務などの分野で有する総合力を背景に一定の収益は確保可能とみられること、資産内容は基本的に健全であること、資本水準も比較的良好であることなどが、格付を支えている。しかし、国内でのきわめて緩和的な金融政策と厳しい競争が収益を圧迫している。欧米での金融緩和も収益減少要因となるとみられる。また、米中貿易摩擦や欧州・中東の地政学リスクの高まりなど、金融市場の波乱要素が少なくない。資産価格が高止まり傾向にあるなかで、保有資産の潜在的なリスクは高まる傾向にあるとみられる。JCR では各グループの収益水準の推移とリスクテイクの状況を注視していく。

- (2) きわめて緩和的な金融政策と厳しい競合のもとで各種投融资の利回り低下が進行しており、収益水準の推移には注視が必要である。主要行グループの業績はここ数年、弱含んできたが、19/3期においても5グループ中3グループで子会社再編の影響を除くベースでの実質業務純益が減少した。減収は市場部門の不振による部分が多いものの、国内預貸の収益のほか、収益ドライバーとして注力する非金利ビジネスの収益も減らしたグループが多く、顧客部門収益の低迷を反映したのもでもあった。各グループともグループ一体運営の強化、組織・業務機能の再編やIT活用による生産性の向上、経費管理の強化などを含む、事業構造改革に取り組んでいるが、その実現には時間を要するであろう。また足元では、IT企業などの非金融事業者が、これまで銀行が主要な役割を果たしてきた決済や与信などの分野に参入を表明する動きがますます活発になってきている。非金融事業者の提供する金融機能が銀行のそれを代替するリスクが高まりつつある。
- (3) もっとも、主要行グループは地域金融機関などに比べ多様で厚みのある事業基盤と経営資源を有している。非金利ビジネスや海外業務などの分野で有する総合力を背景に、伸び悩みがみられるとはいえ、一定の収益を本業といえる対顧客ビジネスで確保することは可能とJCRはみている。メガバンクグループはM&Aやプロジェクトファイナンスなどを手がける中で、銀行・証券の連携などを通じて手数料収入やトレーディング収入など非金利収益を多面的に捕捉している。金融商品販売や資産・事業承継など国内の個人・中小企業向け手数料ビジネスを、銀行、信託、証券の機能を活用しさらに拡大する余地も残されている。海外貸出も拡大ペースに鈍化はみられるものの、利回り低下の度合いが比較的小さいことから、引き続き資金利益を支えすとみられる。非金利ビジネスや海外業務の比重が増大することは、収益の変動性を高める方向に働くとみられるが、収益の多様性を広げることができれば、その影響は一部減殺できるであろう。盛んになりつつある非金融事業者の参入に関しても、主要行グループは適応に向けた取り組みに必要な経営体力を有している。各グループとも、IT企業との合弁会社の設立や、各種プラットフォームへの金融機能提供などを通じ異業種との連携を強めようとしている。変化していくであろう競争環境に主要行グループがどの程度適応できるか不透明であるが、連携等の取り組みの成果を見きわめる余地は残されているとJCRは考える。
- (4) 貸出資産の健全性は維持されている。不良債権が与信に占める比率、および不良債権の予備軍というべき注意先債権が与信総額に占める比率は、19年3月末でそれぞれ1%弱、2%弱と歴史的にみても非常に低くなっている。与信費用も多く、主要行グループで与信残高比10ベースポイント以下という低水準が続いている。もっとも、資産の質の変化には注意が必要な局面に入りつつある。足元では国内不動産市況に過熱感が垣間見え、また、中堅・中小企業向けの貸倒れが増えている。収益確保のために様々な投融资機会が探られているが、資産価格が高止まり傾向にある一方で、米中貿易摩擦や欧州・中東での地政学リスクの高まりなど金融市場の波乱要素は少なくない。M&A関連案件など大口でありかつ借手企業の損益財務に大きな変化を伴う融資が増えていることにもJCRは注目している。しかし、国内与信については、借手企業においてこれまでの有利子負債の圧縮・抑制努力で財務内容が改善し、ストレス耐性が過去に大幅な景況悪化時よりも高まっているとみられること、また、海外与信については高格付先が中心であることなどが、クレジットサイクルが下方局面に向かった際の資産の質の悪化度合いを緩和すると考えられる。
- (5) 有価証券運用においては、足元で外国債券の残高増加とデュレーションの長期化がみられるが、その金利リスクは資本対比限定的とみられる。18/3期と19/3期には米国金利上昇により保有外国債券にかかる損失が目立ったものの、経営体力の中で十分吸収できた。一方、余資が増加する中でエクイティ性商品などの比較的高いリスクの商品に資金を振り向ける動きが、残高の増減を伴いつつも一部でみられる。資本とリスクのバランスに留意した運用がなされるか、JCRは注視していく。
- (6) 銀行以外のグループ会社による連結利益への寄与が見込まれるのも主要行グループの強みである。グループ傘下の証券会社については、収益が市況の影響を受けやすく19/3期には減益となるなど厳しい状況にあるものの、消費者向けノンバンク子会社では、ショッピングクレジットやカードローンの市場拡大に乗るかたちで、利益が堅調に推移している。
- (7) 各種リスクは自己資本との対比で管理可能なレベルにあるとJCRはみている。保有株式の残高削減はリスクテイク余力の捻出の観点からは引き続き課題であるものの、資本対比でみれば低位になりつつある。内外債

券の金利リスクは、ベース・ポイント・バリュウなどでみて管理可能な水準にある。流動性についても特に問題はない。外貨流動性については、譲渡性預金、CP、中央銀行・金融機関からの預金といった、一般顧客からの預金に比べて粘着性が比較的弱い調達手段の割合はまだ低いとは言えないものの、顧客預金の積み上げなどの改善がみられる。

- (8) 利益蓄積などにより資本は着実に増加し、普通株式等 Tier1 比率 (CET1 比率) でみた資本水準は有価証券含み益を除いても 9%以上と問題ない水準で維持されている。JCR において Tier1 資本からその他包括利益累計額などを控除し、優先出資証券に一部資本性を認めて算出した「調整後 Tier1 比率」についてもこの 1 年でおおむね横ばいで維持されている。海外向け貸出に注力するグループでリスクアセットが拡大する傾向にあるものの、保有株式のリスク削減の方向性も踏まえれば問題のない水準を確保できるとみられる。

■各社の格付事由

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付（担保提供制限等財務上特約無）	A A -
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A +
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A -

三菱 UFJ 銀行

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A
債券格付（期限付劣後債）	A A -
MTN プログラム格付 （優先債）	A A
（期限付劣後債）	A A -
発行登録債予備格付	A A

三菱 UFJ 信託銀行

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A
債券格付（期限付劣後債）	A A -
MTN プログラム格付	A A
国内 CP 格付	J - 1 +

- (1) 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) は、持株会社の傘下に三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、三菱 UFJ ニコス (ニコス)、アコム、三菱 UFJ リースなどを擁する国内最大の総合金融グループ。銀行、信託、証券事業を中心に堅固な事業基盤を築いており、国内で低金利環境が長期化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。海外では邦銀で最も充実した支店・現法網を持ち、ユニオンバンクを含む米州 MUFG ホールディングス (MUAH) やタイのアユタヤ銀行 (Krungsri) (KS)、インドネシアのバンクダナモンといった現地のリテール分野に強い銀行を子会社に有するなど、国際業務収益や外貨調達の安定性の点で他のメガバンクグループとの比較で優位にある。持分法適用関連会社で戦略的提携関係にあるモルガン・スタンレーとの協働についても、国内外の大型 M&A 案件の獲得などを通じてグループ収益への貢献が拡大している。17 年 5 月から開始された事業構造改革の方針「MUFG 再創造イニシアティブ」を通じ、事業基盤と組織運営の抜本的な見直しにも取り組んでいる。
- (2) グループの事業は、銀行、信託、証券のほか、カード、消費者金融、リース、信販、アセットマネジメントなど多岐にわたっており、中期的にみると、三菱 UFJ 銀行と三菱 UFJ 信託銀行 (2 行) 以外のグループ会社による連結利益への寄与が徐々に拡大している。2 行合算でみると、19/3 期は国内金利収益がほぼ横ばいとなったが、国内リテール向けの運用商品販売の低調などで非金利収益が伸び悩んだ。市場関連収益の落ち込みも大きかったため、ROA (実質業務純益ベース) などでみた基礎的な収益力は従来同様やや低い。一方で海外銀行業務は堅調に推移しており、特に MUAH や KS が貢献度を増している。証券事業の業績は、リテール部門と海外部門の低迷により利益水準が低位に推移しているが、モルガン・スタンレーの利益貢献は大きい。グループの連結業務粗利益は減少傾向で推移しているが、政策保有株式の圧縮過程で計上した売却益な

どにより、連結最終利益は比較的安定している。19/3期の連結最終利益は前期比減少したが、ニコスにおけるシステム統合関連資産の減損など一過性とみられる損失による影響が大きかった。

- (3) グループの貸出資産の健全性と保守的な与信スタンスは維持されている。資産の大宗を占める三菱 UFJ 銀行の金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。与信費用も総じて落ち着いた水準で推移している。他行と同様に大口与信リスクに留意する必要はあるものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。海外向け与信については、採算見直しの一環として、航空機ファイナンス事業の買収などポートフォリオの入れ替えが進められている。JCR はこの入れ替えは慎重に進められており、リスクが急速に高まるとはみていないが、特定のプロダクト、特定の与信先などへの集中を含めてリスクテイクが過度にならないか見守っていく。
- (4) グループの保有有価証券が抱えるリスクは、管理可能な水準に抑えられている。国内債券について、残高とデュレーションのコントロールで、金利リスクは抑制されている。外国証券の構成比が大きくなりつつあるが信用力と市場流動性の高い商品が主体となっている。また、政策保有株式については着実に削減が進められ、すでに JCR 調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合でみると 2 割を下回るなど特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ、海外ネットワークが充実しており外貨調達力も高い。
- (5) グループの資本水準は、その相対的な優位性が他のメガバンクグループの改善によって薄れつつあるものの、リスク量対比で十分な厚みを有している。Tier1 資本からその他包括利益累計額を控除し、優先出資証券に一定の資本性を勘案したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。リスクアセットは、海外向け貸出の伸びに加えて、KS の子会社化などにより直近のボトムである 12 年 3 月末から 4 割弱と大きく増加している。しかし、規律ある資本政策のもと、利益計上に加えて資本調達も定期的に進められており、自社株取得を行うなかでも資本水準が維持されている。今後、国際的な資本規制によるリスクアセットなどへの影響は無視できないものの、着実な内部留保の積み上げやリスクアセットのコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) MUFG のグループ信用力は、国内外における堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA」相当と JCR はみている。グループ全体の収益力はやや低く、収益力の強化が一層の信用力向上に向けた課題である。足元では事業構造改革への経営資源の投入が先行しており、海外の規制対応にかかる費用負担もある。これらが収益の圧迫要因となると予想されることから、当面の収益をグループ内協働や国際業務によって下支えできるかどうか注目していく。

発行体：株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率がやや高いことなどを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三菱 UFJ 銀行および三菱 UFJ 信託銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。

発行体：株式会社三菱 UFJ 銀行

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの中核商業銀行。発行体格付は、グループ信用力と同水準としている。国内の事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いづれにおいても堅固で厚みがあり、海外展開の基盤整備においてはメガバンクの中で一歩先んじている。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面での懸念は小さい。国内の低金利環境の長期化などの影響から ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力はやや低く、収益力の強化が課題となっている。

発行体：三菱 UFJ 信託銀行株式会社

三菱 UFJ 銀行とともに三菱 UFJ フィナンシャル・グループの中核をなす信託銀行。グループの顧客にフルラインの信託機能やサービスを提供している。法人貸出等業務の大宗を 18 年 4 月に三菱 UFJ 銀行に移管したが、年金信託、不動産、証券代行などの財管業務と市場運用により、相応の収益を確保している。発行体格付は、事業推進やリスク管理などの経営管理面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。大手信託銀行として財管業務の多くの分野で高いシェアを有しており、良質なサービスや人材を背景とした財管業務の事業基盤は堅固で、ボリュームだけでなくノウハウやブランドの面でも高いプレゼンスを有している。

みずほフィナンシャルグループ

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付（担保提供制限等財務上特約無）	AA-
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A-
発行登録債予備格付	
（担保提供制限等財務上特約無）	AA-
（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
（損失吸収条項付 Tier 1）	A-

みずほ銀行

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	AA
債券格付（期限付劣後債）	AA-

みずほ信託銀行

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	AA-

- みずほフィナンシャルグループ（みずほ FG）は、持株会社の傘下にみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券などを擁する大手総合金融グループ。銀行、信託、証券を基軸に堅固な事業基盤を築いており、国内で低金利環境が長期化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。国際業務においては、非日系優良企業とのリレーションを築き、そこから派生する多面的な収益機会の捕捉を重視した「Global 300 戦略」を継続的に進めており、より高採算なアセットへのシフトと Global 300 対象先の深掘りに取り組んでいる。19 年 4 月にスタートした 5 ヶ年経営計画ではグループ全体の抜本的な構造改革を掲げており、組織・人員の最適化やチャネルの再構築など、中長期的な視点から各施策を進めていく方針である。グループの長年の課題であった新勘定系システムへの移行については、影響が多方面に及ぶ大きなイベントであったが特段問題なく完了している。
- グループは、銀行、信託、証券、アセットマネジメントなどの事業を展開している。みずほ銀行とみずほ信託銀行（2 行）の収益と、グループ連結ベースの収益との差（連単差）は他のメガバンクグループと比較して小さい。グループ連結の業務粗利益をみると、19/3 期は顧客部門では国内外ともに堅調に推移したが、

ETF 関連損益の低迷や外債の含み損処理によって市場部門で大きく減少した。連結最終利益は安定的に推移してきたが、貸倒引当金戻入益や政策保有株式の圧縮過程で計上した売却益などに支えられていた面が大きい。19/3 期の最終利益 965 億円も固定資産の減損処理 5,007 億円という一過性の要素を除けば前期比大きくは減っていないものの、株式等関係損益 2,598 億円（ETF 関係損益等を除く）に大きく支えられたものであった。ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力は従来同様やや低い。みずほ証券の業績もリテール部門と海外部門の低迷により利益水準が低位に推移している。グループの連結業務粗利益は減少傾向で推移しており、基礎的な収益力の強化が喫緊の課題である。

- (3) グループの貸出資産の健全性は維持されている。グループ資産の大宗を占める 2 行合算の金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。与信費用も総じて落ち着いており、中期時系列でみて他のメガバンクグループと比較して低い水準で推移している。他行と同様に大口与信リスクに留意する必要はあるものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。海外向け与信の質は基本的に良好であるが、より高採算のアセットへの入れ替えや成長領域と位置付ける米国資本市場へのアクセスなどを進めていく中、特定のプロダクト、特定の与信先などへの集中を含めてリスクテイクが過度にならないか見守っていく。
- (4) グループの保有有価証券が抱えるリスクは、管理可能な水準に抑えられている。ここ数年で保有国債を圧縮しつつ、デュレーションを 2~3 年で維持し金利リスクを抑制している。外国債券は一定の金利リスクを抱えているが、信用力と市場流動性の高い商品が主体となっている。投資信託・ETF など価格変動リスクが比較的大きい商品による運用の比重が高かったが、足元でこれらの商品の残高は減らされている。現状のリスクテイクは資本対比で管理可能な水準に収まっていると JCR はみている。一方、政策保有株式については着実に削減が進められ、すでに JCR 調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合でみると 2 割を下回ってくるなど特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ外貨調達力も高いとみている。
- (5) みずほ FG の資本水準は、安定的な利益計上や 16 年までの強制転換型優先株の普通株への転換などにより着実に改善してきた。Tier1 資本からその他包括利益累計額を控除し、優先出資証券に一定の資本性を勘案したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。規律ある資本政策のもと、利益計上に加えて資本調達も定期的に進められている。今後、国際的な資本規制によるリスクアセットなどへの影響は無視できないものの、着実な内部留保の積み上げやリスクアセットのコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) みずほ FG のグループ信用力は、堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA」相当と JCR はみている。実質業務純益などでみた収益力は低く、他のメガバンクグループに比べてここ数年の落ち込みが大きい。グループ一体運営の一層の深化や国際業務における非金利収益の捕捉力の向上などを通じて収益力を強化することで、リスク対比でみた資本の一層の充実につなげていくことができるかどうか今後の格付上のポイントとなる。基礎的な収益力の強化が喫緊の課題であり、事業構造改革の進捗などを注視していく。

発行体：株式会社みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率がやや高いことなどを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（みずほ銀行およびみずほ信託銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。

発行体：株式会社みずほ銀行

みずほフィナンシャルグループの中核商業銀行。発行体格付は、グループ信用力と同水準としている。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがある。国内外の貸出資産の健全性は

高く、財務面での懸念は小さい。国内の低金利環境の長期化などの影響から ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力はやや低く、収益力の強化が課題となっている。

発行体：みずほ信託銀行株式会社

みずほ銀行とともに、みずほフィナンシャルグループの中核をなす信託銀行。グループの顧客にフルラインの信託機能やサービスを提供している。発行体格付は、みずほ銀行との営業上のつながりやリスク管理などの経営管理面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。年金信託や資産管理といったストックを背景とする財管業務の割合が高く、比較的安定した収益構造となっている。収益を伸ばしにくい事業環境ではあるものの、良質なサービスや人材を背景に財管業務分野におけるシェア、大企業や富裕層とのリレーションなど優れた事業基盤を有している。不動産、年金、証券代行、遺言信託といった業務を中心に、みずほ銀行との連携を通じた事業基盤の強化に取り組んでおり、グループ連携を活用した財管業務収益で経費の大部分を賄っている点が強みである。

三井住友フィナンシャルグループ

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A-
MTNプログラム格付	
（優先債）	AA-
（損失吸収条項付 Tier 2）	A+

三井住友銀行

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	AA-
MTNプログラム格付	
（発行年限1年超の優先債）	AA
（発行年限1年以内の優先債）	J-1+
発行登録債予備格付	AA
短期発行体格付	J-1+
国内CP格付	J-1+

- SMBC グループは、持株会社である三井住友フィナンシャルグループの傘下に、三井住友銀行（SMBC）、SMBC 日興証券、三井住友ファイナンス&リース（SMFL）、三井住友カード、SMBC コンシューマーファイナンス（SMBCCF）などを擁する大手総合金融グループ。銀行、証券のほかノンバンクなどの分野で堅固な事業基盤を築いており、国内で低金利環境が長期化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。グループは従前から機動的な事業展開に優れており、SMBC の業務純益などでみた収益性は主要行の中で高い水準を確保している。海外事業では 19 年に連結子会社化したインドネシア BTPN と SMBC のインドネシア現法を合併させ、フルラインのサービス提供を通じてアジアにおける成長の取り込みを進めていく方針である。
- グループは、銀行、証券のほか、カード、消費者金融、リースなどの事業を展開しており、中期的にみると、SMBC 以外のグループ会社による連結利益への寄与が徐々に拡大している。国内銀行業務の収益は減少しているが、海外銀行業務や銀行以外のグループ会社の収益は堅調に推移しており、トップライン収益を下支え

している。SMBC では、中小企業等向け貸出の比率がやや高めにあることなどにより、預貸金利ざやが他のメガバンクと比較して厚く、ROA（実質業務純益ベース）などでみた収益性は比較的高い。19/3 期の連結業務粗利益はグループ会社の再編影響を除くと前期比増加している。SMBC では資金利益は国内事業のマイナスを海外事業でおおむね打ち返し、環境は厳しいながらも役員取引等利益も前期比増加した。SMBC 以外では、SMBC 日興証券はリテール部門の低迷により利益水準が低位に推移している。一方で SMFL と SMBCCF の業績は堅調に推移している。グループの連結最終利益は、政策保有株式の圧縮過程で計上した売却益などもあって安定的に推移している。

- (3) グループの貸出資産の健全性は維持されている。グループ資産の大宗を占める SMBC の金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。与信費用も総じて落ち着いた水準で推移している。他行と同様に大口与信リスクに留意する必要はあるものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。海外向け与信については、高採算アセットへの入れ替えなどに伴い非日系企業との取引が増えていくなか、特定のプロダクトや特定の与信先などへの集中を含めてリスクテイクが過度にならないか見守っていく。
- (4) 資産運用面においても市場環境に応じた機動的な対応がなされており、海外金利が上昇する局面でも損失を限定的にとどめ、安定的な利益計上ができている。ここ数年で保有国債を大幅に圧縮しつつ、デュレーションを 2~3 年で維持し金利リスクを抑制してきた。外国証券の構成比が大きくなりつつあるが信用力と市場流動性の高い商品が主体となっている。一方、株式投信など価格変動リスクが比較的大きい商品による運用を増やしてきたが、現状のリスクテイクは、資本対比で管理可能な水準に収まると JCR はみている。政策保有株式については着実に削減が進められ、すでに JCR 調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合でみると 2 割を下回るなど特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ外貨調達力も高いとみている。
- (5) グループの資本水準については、リスク量対比で十分な厚みを有している。Tier1 資本からその他包括利益累計額を控除し、優先出資証券に一定の資本性を勘案したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。規律ある資本政策のもと、利益計上に加え資本調達も定期的に進められている。ここ 2 年間で、みなと銀行と旧関西アーバン銀行、SMFL が連結対象から除外されたことなどにより、結果的にリスクアセットが大きく減少したことで、資本水準は他のメガバンクグループを上回る水準に上昇した。今後、国際的な資本規制によるリスクアセットなどへの影響は無視できないものの、着実な内部留保の積み上げやリスクアセットのコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) SMBC グループのグループ信用力は、堅固な事業基盤、比較的高い収益力、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA」相当と JCR はみている。銀証連携などグループ内協働の一層の深化や国際業務における非金利収益の捕捉力の向上、事業構造改革の成果などを通じて収益力を維持することで、リスク対比でみた資本の一層の充実につなげていくことができるかどうか今後の格付上のポイントとなる。

発行体：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

SMBC グループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率が問題ない水準まで低下しつつあるものの、中期的には比較的高めで推移してきたことやグループの財務運営方針などを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三井住友銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。

発行体：株式会社三井住友銀行

SMBC グループの中核商業銀行。発行体格付は、グループ信用力と同水準としている。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがある。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面での懸念は小さい。中小企業等向け貸出の比率がやや高めにあることなどにより、預貸金利ざやが他のメガバン

くと比較して厚い。もっとも、国内の低金利環境の長期化などの影響から ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力は他行と同様に低下傾向で推移しており、収益力の強化が課題となっている。

りそな銀行

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AA-
	安定的

埼玉りそな銀行

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AA-
	安定的

- りそなグループ（りそな G）は、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行などを擁する信託併営の商業銀行グループ。資金量はメガバンクグループに次ぐ規模を有する。個人・中小企業向けリテール業務を強みとし、首都圏と大阪府、兵庫県を中心に全国展開している。18年4月に三井住友フィナンシャルグループの傘下にあった旧関西アーバン銀行、みなと銀行を、中間持株会社である関西みらいフィナンシャルグループの下で連結子会社化した。
- グループでは、連結業務純益に占める銀行事業の割合が約9割と大きい。直近の通期決算の対象であった5行とも中小企業向け貸出が多いことなどから預貸金利ざやが比較的厚く、ROA（実質業務純益ベース）などでみた収益性は他の主要行と比較して良好な水準を維持している。低金利環境の長期化と競争激化により資金収益には下押し圧力がかかっている。19/3期は国内預貸金利益の減少をリテール運用商品販売や信託関連のフィー収益で一部カバーしたものの、実質業務純益についてはグループ再編影響を除くベースで減少が続いている。もっとも、大口与信リスクが限定的なため与信費用の変動が他行に比べ小さく、有価証券にかかる損失も抑制されており、与信費用等控除後の収益が安定している点は強みである。業務粗利益が多少伸び悩んでも最終利益を安定的に確保できるがい然性は高いと JCR はみている。
- グループの貸出資産の質は健全であり、グループ銀行合算ベースの金融再生法開示債権比率は1%台前半と抑えられている。与信全体に占めるその他要注意先債権の比率は主要行のなかで比較するとやや高いもののその水準は低く、与信費用も総じて抑制されている。小口分散がかなり効いていることや住宅ローンの割合が大きいことなどにより信用リスクが抑えられている。国内業務にフォーカスしているため、海外与信につきものの大口与信集中や情報取得の困難さといった問題は生じにくいと言える。もっとも、国内の中堅・中小企業向けの貸倒れが増える兆しがあるため、クレジットサイクルの変化と与信費用との関係を JCR は注視していく。
- グループの保有有価証券について、国内債券のデュレーションはやや長いものの、債券残高が小さいことから、金利リスクは管理可能なレベルと JCR はみている。政策保有株式については公的資金が注入された時期に大幅な削減が進められたことで早期に圧縮が済んでおり、JCR 調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合でみると2割程度と特段問題となる水準ではない。株式評価損益の損益分岐となる日経平均株価もかなり低い。また、ファンド関連、外国証券といった価格変動の大きいプロダクトへの投資が少なく、リスクは総じて抑制されていると JCR はみているが、投信等の残高が過去に比べると積み上がりつつあることから、今後のリスクテイクの方向性などを見守っていく。
- りそな G は、ここ数年で公的資金を完済し、民間からの社債型優先株の買入返済も行うなど資本の返済を進めてきたため、資本の積み増しスピードは遅かった。しかし、同時に利益蓄積も進めることで資本の質は改善してきた。適格旧 Tier2 資本や一般貸倒引当金を控除した、グループ連結の調整後コア資本比率は19年6

月末 10%台前半。資本水準は AA レンジにある他の主要行グループとの比較では改善の余地があるものの、りそな G は国内基準を採用しており、かつリスクプロフィールも他の主要行グループとはやや異なっているため単純比較はできないと JCR は考える。その他 Tier1 資本証券を発行していないことも大きい。また、リスクアセットとの対比でみた最終利益の水準は比較的高く、安定的な利益計上を背景に資本の改善基調は持続するとみている。

- (6) りそな G のグループ信用力は、個人および中小企業分野で確立された事業基盤と良好な資産の質、資本水準などを反映しており「AA-」相当と JCR はみている。社債型優先株の買入返済やグループ再編によって遅れてきた資本水準の向上につき、JCR は、比較的短期間で資本水準を回復させることが可能で、その後も資本の改善基調を維持することができるとみていたが、この点については着実な進捗がみられる。資本の一層の充実が今後の格付上のポイントとなる。

発行体：株式会社りそな銀行

りそなグループの信託事業を併営する中核商業銀行。発行体格付は、グループ信用力と同水準としている。中小企業向け貸出が多いことなどから預貸金利ざやがもともと厚く、実質業務純益などでみた収益性は他の主要行と比較して良好な水準にあるものの、低金利環境の長期化などの影響により資金収益には下押し圧力がかかっている。また、国内業務にフォーカスしているため、他の主要行に比べて低金利環境の長期化による影響を大きく受ける可能性がある点には留意が必要である。

発行体：株式会社埼玉りそな銀行

りそな銀行とともにりそなグループの中核をなす商業銀行。住宅地・商工業地として恵まれた埼玉県内で最大の店舗ネットワークを背景に圧倒的なシェアを確保している。資金量は地銀トップ行と同水準であり首都圏で屈指の規模を有する。発行体格付は、りそな銀行との一体運営による同行とのつながりの強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。リテール銀行としての経営の方向性が明確であり、これに沿った収益の成長を実現しつつある。低金利環境が長期化する中、地盤とする首都圏における中小企業向け貸出や住宅ローンの競争は一層激しさを増しており、利ざやの縮小が続いている。資金利益の落ち込みが大きいため、収益力の下押し圧力に歯止めをかけることが課題である。

三井住友トラスト・ホールディングス

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A +
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A -
発行登録債予備格付	
（損失吸収条項付 Tier 2）	A +
（損失吸収条項付 Tier 1）	A -

三井住友信託銀行

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A -
債券格付（期限付劣後債）	A +
MTNプログラム格付	
（期限付劣後債）	A +
（永久劣後債）	A
発行登録債予備格付	A A -

- (1) 三井住友トラスト・グループは、持株会社である三井住友トラスト・ホールディングスの傘下に三井住友信託銀行（SMTB）、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、三井住友トラスト・ローン&ファイナンスなどを擁する国内唯一の専門信託銀行グループ。事業基盤は中小企業や個人との取引の裾野の広がりや厚みという点ではメガバンクに届かないものの、取引が比較的活発な個人富裕層や市場規模が拡大しているシニア層に強みを持つ。信託事業では年金受託や投信受託といった主要分野において業界トップシェアを有する。
- (2) グループの事業は、信託事業以外にリースや不動産ファイナンス、アセットマネジメントなど多様化しており、SMTB 以外のグループ会社による収益寄与が徐々に拡大している。グループ全体で見ると、ノンバンク事業を担うグループ会社の業績が堅調に推移している。各事業分野における競争は依然厳しく、基礎的な収益力を向上させることは容易ではない。しかし、連結業務粗利益に占める手数料関連利益の割合は約 6 割と大きい。グループはビジネスモデルの変革に取り組んできたが、資産運用・管理業務など手数料ビジネスの一層の強化と、資産の入れ替えを通じた資金業務の収益性の改善といった点で一定の成果がみられる。堅固な事業基盤に支えられた財管業務収益があるため資金業務収益の減少に耐性を有する点は強みである。グループの資産運用残高は着実に増加しており、受託手数料や不動産関連の手数料収益は増加傾向で推移している。SMTB では、19/3 期の実質業務純益は前期比で増益となった。厳しい環境ながらも資金関連利益（外貨余資運用益を含む）や手数料関連利益（組織再編の影響を除く）で増益を確保した。過年度に信託勘定借を通じて短期資金が流入し資産規模が大きくなっている影響もあり、ROA（実質業務純益ベース）はやや低いものの、他の主要行に比べ安定的に推移している。
- (3) グループの貸出資産の健全性と保守的な与信スタンスは維持されており、与信の大宗を占める SMTB 単体のみ金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。与信費用も総じて落ち着いた水準で推移している。他行と同様に大口与信に留意する必要はあるものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。以前は拡大していた海外向け与信は、採算を重視しつつ抑制運営としており、残高はここ 3 年ほぼ横ばいとなっている。
- (4) グループの保有有価証券について、足元で国債残高は増えているものの、デュレーションは短期化しており金利リスクを抑制している。外国債券の残高が相対的に大きくなっているが、信用力と市場流動性の高い商

品が主体となっている。課題となっている政策保有株式について残高は資本対比でメガバンクグループと比較してやや大きいものの、売却やヘッジ取引の活用などにより実質的な価格変動リスク量は抑制されている。

- (5) グループの資本水準は安定的な利益計上により改善が続いている。Tier1 資本からその他包括利益累計額を控除し、優先出資証券に一定の資本性を勘案したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。規律ある資本政策のもと、利益計上に加え資本調達も着実に進められている。今後、国際的な資本規制によるリスクアセットなどへの影響は無視できないものの、着実な内部留保の積み上げやリスクアセットのコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) 三井住友トラスト・グループのグループ信用力は、大手信託銀行としての各事業分野における堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA-」相当と JCR はみている。足元では国内の資金利益や金融商品販売収益に低下圧力がかかっている。しかし、一方で受託業務などの非金利分野の収益などの向上で、これらのネガティブ要素に対する耐性は高まりつつあると JCR はみており、このような改善が続けば格付にはポジティブに働く。JCR は引き続きビジネスモデルの変革を通じた資産構成の変化や収益源の多様化の成果に注目していく。

発行体：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

三井住友トラスト・グループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率が 100%程度で維持される見通しであることなどを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三井住友信託銀行：AA-/安定的）と同水準としている。

発行体：三井住友信託銀行株式会社

三井住友トラスト・グループの中核信託銀行。発行体格付は、グループ信用力と同水準としている。大手信託銀行として資金業務、財管業務の規模はトップクラスで、各事業分野で三菱 UFJ 信託銀行と首位を競っている。各事業分野における競争が依然厳しく、基礎的な収益力を向上させることは容易ではないが、堅固な事業基盤に支えられた財管業務収益があるため資金業務収益の減少に耐性を有する点は強みである。

(担当) 炭谷 健志・宮尾 知浩

■格付対象

発行体：株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回米ドル建無担保社債（担保提供制限等財務上特約無・指定金融機関等限定）（グリーンボンド）	120百万米ドル	2018年12月18日	2028年12月18日	4.127%	AA-
第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400億円	2014年6月26日	2024年6月26日	0.94%	A+
第3回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	230億円	2015年3月5日	2025年3月5日	0.724%	A+
第4回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	170億円	2015年3月5日	2025年3月5日	(注1)	A+
第5回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	300億円	2015年6月18日	2025年6月18日	0.972%	A+
第6回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	200億円	2015年6月18日	2025年6月18日	(注2)	A+
第7回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	150億円	2015年6月18日	2030年6月18日	1.393%	A+
第8回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	800億円	2015年7月30日	2025年7月30日	(注3)	A+
第9回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	2,000億円	2016年3月14日	2026年7月13日	(注4)	A+
第10回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350億円	2016年4月28日	2026年4月28日	0.535%	A+
第11回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,060億円	2016年7月29日	2026年7月29日	0.366%	A+
第12回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,140億円	2016年7月29日	2026年7月29日	(注5)	A+
第13回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	500億円	2017年3月2日	2027年7月26日	0.652%	A+
第14回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,000億円	2017年3月2日	2027年7月26日	(注6)	A+
第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	640億円	2017年9月15日	2028年1月12日	0.546%	A+
第16回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	2,560億円	2017年9月15日	2028年1月12日	(注7)	A+
第17回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400億円	2018年5月31日	2028年5月31日	0.535%	A+
第18回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	600億円	2018年5月31日	2028年5月31日	(注8)	A+
第19回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350億円	2018年10月31日	2028年10月31日	(注9)	A+
第20回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	440億円	2019年9月20日	2030年1月15日	0.452%	A+
第21回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,560億円	2019年9月20日	2030年1月15日	(注10)	A+
第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付・適格機関投資家限定）	1,000億円	2015年3月23日	定めなし	(注11)	A-
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,500億円	2015年10月29日	定めなし	(注12)	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	3,000億円	2016年3月3日	定めなし	(注13)	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,500億円	2016年10月24日	定めなし	(注14)	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,500億円	2016年10月24日	定めなし	(注15)	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,700億円	2017年10月23日	定めなし	(注16)	A-
第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,500億円	2017年10月23日	定めなし	(注17)	A-
第8回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	600億円	2018年12月18日	定めなし	(注18)	A-
第9回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	950億円	2018年12月18日	定めなし	(注19)	A-

- (注1) 2020年3月5日まで年0.58%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.30%を加算した率。
- (注2) 2020年6月18日まで年0.63%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.32%を加算した率。
- (注3) 2020年7月30日まで年0.61%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.32%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注4) 2021年7月13日まで年0.35%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.45%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注5) 2021年7月29日まで年0.30%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.48%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注6) 2022年7月26日まで年0.50%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.37%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注7) 2023年1月12日まで年0.44%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.36%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注8) 2023年5月31日まで年0.37%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.25%を加算した率。
- (注9) 2023年10月31日まで年0.36%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.23%を加算した率。
- (注10) 2025年1月15日まで年0.29%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.43%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注11) 2020年7月15日まで年2.70%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに2.40%を加算した率。
- (注12) 2026年1月15日まで年2.50%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに2.00%を加算した率。
- (注13) 2026年7月15日まで年1.94%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.80%を加算した率。
- (注14) 2022年1月15日まで年1.14%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.20%を加算した率。
- (注15) 2027年7月15日まで年1.40%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.30%を加算した率。
- (注16) 2023年1月15日まで年1.12%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.00%を加算した率。
- (注17) 2028年7月15日まで年1.34%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.05%を加算した率。
- (注18) 2024年1月15日まで年1.03%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.98%を加算した率。
- (注19) 2029年1月15日まで年1.23%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.02%を加算した率。

発行体：株式会社三菱 UFJ 銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第9回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2000年2月25日	2020年2月27日	2.69%	AA
第20回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2000年7月27日	2020年7月27日	2.57%	AA
第57回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2002年10月28日	2022年10月27日	2.22%	AA
第88回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2007年4月20日	2027年4月20日	2.34%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第110回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2009年10月16日	2019年10月16日	1.485%	AA
第119回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2010年10月15日	2020年10月15日	1.035%	AA
第124回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2011年4月18日	2021年4月16日	1.51%	AA
第127回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2011年7月14日	2021年7月14日	1.275%	AA
第130回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年10月20日	2021年10月20日	1.12%	AA
第135回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年4月20日	2022年4月20日	1.07%	AA
第138回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年7月20日	2022年7月20日	0.865%	AA
第141回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年1月23日	2023年1月23日	0.82%	AA
第144回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年4月23日	2023年4月21日	0.685%	AA
第147回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年7月24日	2023年7月24日	0.89%	AA
第152回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年1月23日	2024年1月23日	0.77%	AA
第155回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年4月22日	2021年4月22日	0.42%	AA
第156回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年4月22日	2024年4月22日	0.695%	AA
第159回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年7月24日	2021年7月23日	0.356%	AA
第160回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年7月24日	2024年7月24日	0.631%	AA
第7回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2004年12月22日	2019年12月20日	2.11%	AA-
第9回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2005年7月22日	2020年7月22日	2.01%	AA-
第23回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2009年10月16日	2029年10月16日	2.91%	AA-
第24回無担保社債（劣後特約付）	250億円	2010年9月27日	2030年9月27日	2.27%	AA-
第25回無担保社債（劣後特約付）	550億円	2010年11月12日	2020年11月12日	1.31%	AA-
第26回無担保社債（劣後特約付）	420億円	2010年11月12日	2025年11月12日	1.95%	AA-
第27回無担保社債（劣後特約付）	230億円	2010年11月12日	2030年11月12日	2.28%	AA-
第28回無担保社債（劣後特約付）	650億円	2011年1月20日	2021年1月20日	1.56%	AA-
第29回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2011年1月20日	2026年1月20日	2.16%	AA-
第30回無担保社債（劣後特約付）	160億円	2011年1月20日	2031年1月20日	2.46%	AA-
第32回無担保社債（劣後特約付）	500億円	2011年6月9日	2021年6月9日	1.62%	AA-
第33回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2011年6月9日	2026年6月9日	2.21%	AA-
第35回無担保社債（劣後特約付）	650億円	2012年1月26日	2022年1月26日	1.52%	AA-
第37回無担保社債（劣後特約付）	600億円	2012年5月31日	2022年5月31日	1.39%	AA-

プログラム名	Medium Term Note Programme
発行限度額	150億米ドル相当額
発行債券年限	1ヵ月以上
格付	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,200億円	2019年7月5日から2年間	AA

発行体：三菱UFJ信託銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年6月3日	2021年6月3日	0.44%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年9月3日	2021年9月3日	0.351%	AA
第6回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2010年3月2日	2020年3月2日	1.90%	AA-
第7回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2010年6月8日	2020年6月8日	1.59%	AA-
第8回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2010年10月28日	2025年10月28日	1.92%	AA-
第9回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2011年4月28日	2021年4月28日	1.68%	AA-
第10回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2011年11月11日	2021年11月11日	1.52%	AA-
第11回無担保社債（劣後特約付）	800億円	2012年6月27日	2022年6月27日	1.36%	AA-

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	5,000億円相当額
発行債券年限	1年以上
格付	AA

対象	格付
コマーシャルペーパー	J-1+

発行体：MUFG Securities EMEA plc（MUFG セキュリティーズ EMEA）

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
JPY500,000,000 Fixed/Index Linked Callable Notes due September 2045	5億円	2015年12月7日	2045年9月27日	(注)	AA

(注) 2016年3月27日まで3.90%。以降12.60%×(利払為替レート/利率基準為替レート)－10.00%（下限は0.01%、上限は2.60%。利率基準為替レートは87.77円/豪ドル）

(信用補完) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行との間でキープウェル契約を締結

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	80億米ドル相当額
信用補完等	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行との間でキープウェル契約を締結
格付	(優先債) AA (期限付劣後債) AA-

発行体：株式会社みずほフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	750億円	2016年7月22日	2021年7月22日	0.10%	AA-
第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	800億円	2014年7月16日	2024年7月16日	0.95%	A+
第3回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	250億円	2014年12月18日	2024年12月18日	0.81%	A+
第4回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	150億円	2014年12月18日	2024年12月18日	(注1)	A+
第5回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100億円	2014年12月18日	2029年12月18日	1.24%	A+
第6回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	200億円	2015年6月18日	2025年6月18日	0.997%	A+
第7回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100億円	2015年6月18日	2025年6月18日	(注2)	A+
第8回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	200億円	2015年6月18日	2030年6月18日	1.403%	A+
第9回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,550億円	2016年6月20日	2026年6月19日	0.56%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	810億円	2017年1月26日	2027年1月26日	0.650%	A+
第11回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	990億円	2017年1月26日	2027年1月26日	(注3)	A+
第12回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350億円	2017年6月21日	2027年6月21日	0.610%	A+
第13回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	790億円	2017年6月21日	2027年6月21日	(注4)	A+
第14回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	700億円	2018年6月20日	2028年6月20日	(注5)	A+
第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	150億円	2018年6月12日	2028年6月12日	0.545%	A+
第16回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	250億円	2018年6月12日	2028年6月12日	(注6)	A+
第17回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350億円	2019年6月13日	2029年6月13日	0.489%	A+
第18回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	550億円	2019年6月13日	2029年6月13日	(注7)	A+
第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付・適格機関投資家限定）	3,000億円	2015年7月24日	定めなし	(注8)	A-
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,300億円	2016年7月22日	定めなし	(注9)	A-
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,300億円	2016年7月22日	定めなし	(注10)	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,350億円	2017年7月21日	定めなし	(注11)	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,250億円	2017年7月21日	定めなし	(注12)	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,950億円	2018年7月20日	定めなし	(注13)	A-
第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,550億円	2018年7月20日	定めなし	(注14)	A-
第8回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,400億円	2019年7月19日	定めなし	(注15)	A-
第9回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	950億円	2019年7月19日	定めなし	(注16)	A-

- (注1) 2019年12月18日まで年0.62%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.34%を加算した率。
- (注2) 2020年6月18日まで年0.67%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.30%を加算した率。
- (注3) 2022年1月26日まで年0.50%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.43%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注4) 2022年6月21日まで年0.47%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.38%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注5) 2023年6月20日まで年0.40%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.29%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注6) 2023年6月12日まで年0.40%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.29%を加算した率。
- (注7) 2024年6月13日まで年0.42%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.50%を加算した率。
- (注8) 2020年12月15日まで年2.75%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.45%を加算した率。
- (注9) 2021年12月15日まで年1.38%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.55%を加算した率。
- (注10) 2026年12月15日まで年1.55%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.60%を加算した率。
- (注11) 2022年12月15日まで年1.22%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.08%を加算した率。
- (注12) 2027年12月15日まで年1.44%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.13%を加算した率。
- (注13) 2023年12月15日まで年1.13%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.02%を加算した率。

(注 14) 2028年12月15日まで年1.35%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.08%を加算した率。

(注 15) 2024年12月15日まで年0.98%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.04%を加算した率。

(注 16) 2029年12月15日まで年1.17%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.10%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	30,000億円	2018年5月9日から2年間	(担保提供制限等財務上特約無) AA- (実質破綻時免除特約および劣後特約付) A+ (債務免除特約および劣後特約付) A-

発行体：株式会社みずほ銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	2005年8月9日	2020年8月7日	2.04%	AA-
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	2006年1月30日	2026年1月30日	2.49%	AA-
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	2006年11月6日	2026年11月6日	2.87%	AA-
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	2007年4月27日	2027年4月27日	2.52%	AA-
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第14回無担保社債(劣後特約付)	330億円	2009年9月28日	2019年9月27日	2.14%	AA-
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第15回無担保社債(劣後特約付)	180億円	2009年9月28日	2029年9月28日	3.03%	AA-
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第17回無担保社債(劣後特約付)	350億円	2011年9月12日	2021年9月10日	1.59%	AA-
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第18回無担保社債(劣後特約付)	300億円	2011年9月12日	2026年9月11日	2.14%	AA-
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第19回無担保社債(劣後特約付)	630億円	2012年2月24日	2022年2月24日	1.67%	AA-
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第20回無担保社債(劣後特約付)	470億円	2012年6月5日	2022年6月3日	1.49%	AA-
株式会社みずほ銀行(旧みずほ銀行)第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	800億円	2012年10月24日	2024年10月24日	(注)	AA-
株式会社みずほコーポレート銀行第8回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100億円	2007年7月27日	2027年7月27日	2.54%	AA
株式会社みずほコーポレート銀行第22回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200億円	2010年7月21日	2020年7月21日	1.35%	AA
第38回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	800億円	2014年10月30日	2019年10月30日	0.24%	AA
株式会社みずほコーポレート銀行第8回無担保社債(劣後特約付)	170億円	2011年10月31日	2021年10月29日	1.62%	AA-
株式会社みずほコーポレート銀行第9回無担保社債(劣後特約付)	250億円	2011年10月31日	2026年10月30日	2.20%	AA-

(注) 2019年10月24日まで1.21%。その翌日以降は5年物円スワップのオフアード・レートに0.68%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

発行体：みずほ信託銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	2005年12月20日	2020年12月21日	2.24%	AA-

発行体：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000億円	2014年9月12日	2024年9月12日	0.849%	A+
第3回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	420億円	2015年5月29日	2025年5月29日	0.884%	A+
第4回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	330億円	2015年5月29日	2030年5月29日	1.328%	A+
第5回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	200億円	2015年5月29日	2025年5月29日	（注1）	A+
第6回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	990億円	2015年9月28日	2025年10月15日	（注2）	A+
第7回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	810億円	2015年9月28日	2025年10月15日	0.920%	A+
第8回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	550億円	2016年6月13日	2026年6月15日	（注3）	A+
第9回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	650億円	2016年6月13日	2026年6月15日	0.469%	A+
第10回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100億円	2016年6月3日	2026年6月3日	0.469%	A+
第11回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	200億円	2016年6月3日	2026年6月3日	（注4）	A+
第12回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	590億円	2016年9月12日	2026年9月15日	（注5）	A+
第13回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	410億円	2016年9月12日	2026年9月15日	0.545%	A+
第14回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000億円	2018年3月16日	2028年3月16日	0.585%	A+
第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	1,300億円	2015年7月30日	定めなし	（注6）	A-
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	850億円	2015年7月30日	定めなし	（注7）	A-
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	850億円	2015年7月30日	定めなし	（注8）	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,500億円	2017年1月25日	定めなし	（注9）	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,500億円	2017年12月19日	定めなし	（注10）	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	850億円	2019年6月21日	定めなし	（注11）	A-

（注1） 2020年5月29日まで年0.59%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.32%を加算した率。

（注2） 2020年10月15日まで年0.59%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.37%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

（注3） 2021年6月15日まで年0.30%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.39%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

（注4） 2021年6月3日まで年0.30%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.39%を加算した率。

（注5） 2021年9月15日まで年0.32%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.36%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

（注6） 2020年12月5日まで年2.49%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.20%を加算した率。

（注7） 2022年12月5日まで年2.64%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.22%を加算した率。

（注8） 2025年12月5日まで年2.88%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.25%を加算した率。

（注9） 2026年12月5日まで年1.39%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.20%を加算した率。

（注10） 2027年12月5日まで年1.29%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.04%を加算した率。

（注11） 2029年12月5日まで年1.07%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.00%を加算した率。

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme (注)
発行限度額	30,000 億円相当額
発行債券年限	1年以上
格付	(優先債) AA- (損失吸収条項付 Tier2) A+

(注) 株式会社三井住友銀行との共同プログラム

発行体：株式会社三井住友銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 22 回無担保社債 (劣後特約付)	1,000 億円	2010 年 9 月 28 日	2020 年 9 月 28 日	1.43%	AA-
第 23 回無担保社債 (劣後特約付)	500 億円	2010 年 12 月 17 日	2020 年 12 月 17 日	1.61%	AA-
第 24 回無担保社債 (劣後特約付)	400 億円	2011 年 6 月 1 日	2021 年 6 月 1 日	1.60%	AA-
第 25 回無担保社債 (劣後特約付)	300 億円	2011 年 6 月 1 日	2026 年 6 月 1 日	2.21%	AA-
第 27 回無担保社債 (劣後特約付)	400 億円	2011 年 11 月 2 日	2021 年 11 月 10 日	1.56%	AA-
第 28 回無担保社債 (劣後特約付)	300 億円	2011 年 12 月 20 日	2026 年 12 月 18 日	2.17%	AA-

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme (注)
発行限度額	30,000 億円相当額
発行債券年限	(発行年限 1 年超の優先債) 30 年以内 (発行年限 1 年以内の優先債) 7 日以上
格付	(発行年限 1 年超の優先債) AA (発行年限 1 年以内の優先債) J-1+

(注) 株式会社三井住友フィナンシャルグループとの共同プログラム

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	10,000 億円	2018 年 7 月 8 日から 2 年間	AA

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

対象	格付
コマーシャルペーパー	J-1+

発行体：株式会社りそな銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社埼玉りそな銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債 (劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	300 億円	2014 年 9 月 5 日	2024 年 9 月 5 日	0.857%	A+
第 2 回無担保社債 (劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	300 億円	2015 年 6 月 5 日	2025 年 6 月 5 日	0.915%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2016年2月29日	2026年2月27日	0.66%	A+
第4回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2016年12月19日	2026年12月18日	0.620%	A+
第5回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2016年12月8日	2026年12月8日	0.620%	A+
第6回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2017年6月8日	2027年6月8日	0.575%	A+
第7回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2017年6月8日	2027年6月8日	（注1）	A+
第8回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2017年12月25日	2027年12月27日	（注2）	A+
第9回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2017年12月14日	2027年12月14日	（注3）	A+
第10回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2018年6月14日	2028年6月14日	0.550%	A+
第11回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2018年6月14日	2028年6月14日	（注4）	A+
第12回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2019年6月10日	2029年6月11日	（注5）	A+
第13回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2019年5月30日	2029年5月30日	（注6）	A+
第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	700億円	2015年9月8日	定めなし	（注7）	A-
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	500億円	2015年9月8日	定めなし	（注8）	A-
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	700億円	2016年9月8日	定めなし	（注9）	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	300億円	2016年9月8日	定めなし	（注10）	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	700億円	2017年9月5日	定めなし	（注11）	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	500億円	2018年9月11日	定めなし	（注12）	A-

- （注1） 2022年6月8日まで年0.42%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.32%を加算した率。
- （注2） 2022年12月27日まで年0.41%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.31%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注3） 2022年12月14日まで年0.41%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.31%を加算した率。
- （注4） 2023年6月14日まで年0.38%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.26%を加算した率。
- （注5） 2024年6月11日まで年0.41%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.43%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注6） 2024年5月30日まで年0.41%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.43%を加算した率。
- （注7） 2020年12月5日まで年2.49%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.25%を加算した率。
- （注8） 2025年12月5日まで年2.87%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.30%を加算した率。
- （注9） 2026年12月5日まで年1.51%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.40%を加算した率。
- （注10） 2031年12月5日まで年1.73%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.45%を加算した率。
- （注11） 2027年12月5日まで年1.28%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.06%を加算した率。
- （注12） 2028年12月5日まで年1.39%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.04%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	7,000億円	2018年8月2日から2年間	（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付） A+ （債務免除特約及び劣後特約付） A-

発行体：三井住友信託銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2014年10月28日	2019年10月28日	0.213%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年10月28日	2024年10月28日	0.585%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2015年5月1日	2020年4月30日	0.191%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2015年7月29日	2020年7月29日	0.242%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年7月19日	2023年7月19日	0.110%	AA-
住友信託銀行株式会社第6回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2006年4月27日	2026年4月27日	2.78%	A+
住友信託銀行株式会社第8回無担保社債（劣後特約付）	100億円	2007年5月10日	2027年5月10日	2.49%	A+
住友信託銀行株式会社第11回無担保社債（劣後特約付）	500億円	2010年7月23日	2020年7月23日	1.559%	A+
住友信託銀行株式会社第12回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2010年11月11日	2020年11月11日	1.373%	A+
住友信託銀行株式会社第13回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2011年6月15日	2026年6月15日	2.341%	A+
住友信託銀行株式会社第14回無担保社債（劣後特約付）	230億円	2011年9月28日	2026年9月28日	2.159%	A+
住友信託銀行株式会社第15回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2012年3月22日	2022年3月22日	1.620%	A+
中央三井信託銀行株式会社第11回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2010年12月10日	2021年1月28日	1.64%	A+
第1回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2012年9月20日	2022年9月20日	1.389%	A+

プログラム名	Subordinated Euro Medium Term Note Programme（注）
発行限度額	5,000億円相当額
発行債券年限	（期限付劣後債）5年超30年以内（永久劣後債）規定せず
格付	（期限付劣後債）A+（永久劣後債）A

（注）STB Finance Cayman Limited との共同プログラム

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000億円	2019年4月12日から2年間	AA-

発行体：STB Finance Cayman Limited（STB ファイナンス（ケイマン））

【据置】

プログラム名	Subordinated Euro Medium Term Note Programme（注）
発行限度額	5,000億円相当額
信用補完等	三井住友信託銀行株式会社劣後保証
発行債券年限	（期限付劣後債）5年超30年以内（永久劣後債）規定せず
格付	（期限付劣後債）A+（永久劣後債）A

（注）三井住友信託銀行株式会社との共同プログラム

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年9月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
MUFG Securities EMEA plc
株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社みずほ銀行
みずほ信託銀行株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社三井住友銀行
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
三井住友信託銀行株式会社
STB Finance Cayman Limited
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件の対象である永久劣後債および損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止または元利金支払義務の免除が生じた場合、当該支払停止や免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル